



新型コロナウイルスに関する経済対策

大村 晃一



問 小規模事業者応援給付金が、先月末で申請が締め切られたが、申請及び受理件数を伺う。

商工観光課長 申請書を提出された方が193事業所でした。そのうち、受理件数は182件です。

問 小規模事業者応援給付金は、岩沼市のさまざまなコロナ関連の経済対策を活用した事業所や個人事業主などに対し、アンケート調査を行い、該当者の基準を決めたと聞いているが、どんな内容を反映し、基準を決めたのか伺う。

市民経済部長 昨年行ったアンケート結果から、多様な事業者に影響が出ているということが分かりました。7月の時点で売上げが減少したと答えた事業者の減少率が約45%であったことから、基準を決めました。また、今回については、売上げがかなり落ちてきている事業所を、支援しようという意図もありました。

問 新型コロナウイルスにより、1年間でどのくらい影響を受けたか改めてアンケート調査を行い、市内の事業者や個人事業主の現状

の把握に努め、今後の経済対策の参考にしてはどうか。

商工観光課長 1年間の比較として調査することは、大変有用なことと考えています。必要に応じて実施も検討したいと思います。

今後の経済対策の考えは

問 市長へ、今後の経済対策の見解を伺う。

市長 事業者などに給付金を出す予定にしていますが、その給付金がなくなると、また経済が元に戻ってしまうのでは持続性がないので、割増商品券を出して一般消費も応援しながら、経済を徐々に普通に戻していくという方法を今考えています。それで、どうなるか少し様子を見て、駄目であればまた何か次の手段を打ちたいと思います。

◎その他の一般質問

- ・SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）の活用
- ・岩沼市民バスのコロナウイルス感染予防対策



部活動の地域移行による問題点等

酒井 信幸



問 休日の部活動を地域に移行することで、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会が減るのではないのか。

学校教育課長 活動の母体があるまま土日に地域へ移行することで、大きく変わりません。むしろ他校の生徒との活動で、交流の幅が広がると考えます。

問 教員の働き方改革は教員主体で進められ、生徒が置き去りになった改革となっていないか。

教育長 子どもの生活、教員働き方改革、両方が同時進行しています。片方だけが進むような中にはなっていないと思います。

問 地域スポーツ・文化環境の整備の推進計画が組まれているが、どのようなスケジュールで進んでいるのか。

学校教育課長 指定管理者のフクシ・オーエンスにお願いしています。種目を徐々に増やしていきたいと思えます。また、文化部の支援事業も増やしています。今は地域移行の土台となる部分を耕しながら厚くしている状況です。

不登校が増えるのでは！

問 岩沼市総合教育会議での、不登校対策に関する教育委員の方から「子どもたちに将来の夢や希望を持たせる教育が大切だ。夢を持つて努力することを分かりやすく伝えることが必要だ。」と意見があった。運動部や文化部が活動する場が無くなれば、不登校の生徒が増えてしまうのではないのか。

学校教育課長 新しい枠組みの中で目標を持たせる、新たな目標を持って取り組む。そういった生徒を育てていくのが大切だと捉えています。

問 地域移行することで責任が学校から地域に移ることとなると、いろいろな問題も出てくる。教育委員会が主体となり、移行を受ける団体や保護者等としっかりと話し合いながら進めるべきと思うがいかがか。

教育長 今、フクシ・オーエンスと話し合いをしています。このままでは立ち行かなくなることもありますので、検討しています。